

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
消防費	1 人件費(消防総務費)	6,445,042	174,083	6,619,125	
	県 県消防学校派遣職員給与費等負担金	7,936	0	7,936	
	諸 防災ヘリコプター派遣職員給与費等 受入金	7,997	0	7,997	
	一 般 財 源	6,429,109	174,083	6,603,192	
	◆ (1) 嘱 託	33,772	△ 2,675	31,097	
	◆ (2) 職 員	6,337,775	192,617	6,530,392	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	69,689	△ 15,859	53,830	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	2 消防総務管理事業	81,036	△ 122	80,914	
	県 緊急地震・津波対策等交付金(消防)	513	△ 122	391	
	一 般 財 源	80,523	0	80,523	
	◆ (1) 消防職員被服整備事業	56,928	△ 122	56,806	
	県補助金内示などに伴う減額				
	3 消防庁舎運営事業	581,202	△ 57,451	523,751	
	国 消防防災施設整備費補助金	2,693	0	2,693	
	県 緊急地震・津波対策等交付金(消防)	4,541	△ 1,354	3,187	
	諸 その他収入	730	0	730	
	債 消防施設整備事業債	319,000	△ 53,600	265,400	
	一 般 財 源	254,238	△ 2,497	251,741	
	◆ (1) 消防庁舎整備事業	43,897	△ 8,741	35,156	
事業執行に伴う執行差金の減額					
◆ (2) 南消防署芳川出張所建設事業	352,741	△ 48,710	304,031		
事業執行に伴う執行差金の減額					
4 人件費(火災予防推進費)	176,901	546	177,447		
使 市証紙収入	1,729	0	1,729		
一 般 財 源	175,172	546	175,718		
◆ (1) 嘱 託	2,652	43	2,695		
◆ (2) 職 員	166,903	457	167,360		
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	7,346	46	7,392		
今年度の執行見込みを勘案した補正					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
消防費	5 火災予防啓発事業	3,034	△ 384	2,650
	使 市証紙収入	2,526	0	2,526
	県 緊急地震・津波対策等交付金(消防)	508	△ 384	124
	◆ (1) 火災予防思想普及啓発事業	1,728	△ 384	1,344
	県補助金内示などに伴う減額			
	6 人件費(警防業務費)	275,571	△ 5,514	270,057
	一 般 財 源	275,571	△ 5,514	270,057
	◆ (1) 職 員	242,549	254	242,803
	◆ (2) 再任用短時間勤務職員	33,022	△ 5,768	27,254
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	7 消防防災施設等整備事業	292,865	△ 2,104	290,761
	国 緊急消防援助隊設備整備費補助金	54,091	△ 14,713	39,378
	県 緊急地震・津波対策等交付金(消防)	19,558	△ 4,880	14,678
	債 消防施設整備事業債	198,000	18,900	216,900
	一 般 財 源	21,216	△ 1,411	19,805
	◆ (1) 消防車両購入事業	280,118	△ 2,104	278,014
	事業費確定に伴う執行差金の減額			
	8 地震対策消防水利整備事業	63,871	△ 1,179	62,692
	国 消防防災施設整備費補助金	10,772	0	10,772
	県 緊急地震・津波対策等交付金(消防)	7,188	0	7,188
債 消防施設整備事業債	42,500	△ 4,000	38,500	
一 般 財 源	3,411	2,821	6,232	
◆ (1) 防火井戸設置事業	22,812	△ 1,179	21,633	
事業費確定に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
消防費	9 救急体制整備事業	171,501	△ 541	170,960
	国 緊急消防援助隊設備整備費補助金	30,171	5,458	35,629
	国 防衛施設周辺整備費補助金	11,383	127	11,510
	県 緊急地震・津波対策等交付金 (消防)	10,055	1,819	11,874
	債 消防施設整備事業債	52,500	△ 7,400	45,100
	一般財源	67,392	△ 545	66,847
	◆ (1) 救急高度化推進整備事業	170,076	△ 541	169,535
	事業費確定に伴う執行差金の減額			
	10 消防航空隊運営事業	239,476	△ 25,629	213,847
	諸 保険金収入	1	0	1
	諸 その他収入	1	0	1
	債 消防施設整備事業債	94,600	△ 12,800	81,800
	一般財源	144,874	△ 12,829	132,045
	◆ (1) 消防航空隊運営維持管理事業	218,042	△ 8,299	209,743
	事業費確定に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) 消防航空隊安全運航事業	21,434	△ 17,330	4,104
	消防ヘリコプター操縦士の養成計画の変更に伴う減額			
	11 人件費 (情報指令費)	284,595	△ 3,387	281,208
	一般財源	284,595	△ 3,387	281,208
	◆ (1) 職員	277,251	△ 2,394	274,857
	◆ (2) 再任用短時間勤務職員	7,344	△ 993	6,351
今年度の執行見込みを勘案した補正				
12 消防団活動事業	286,460	△ 1,492	284,968	
県 緊急地震・津波対策等交付金 (消防)	9,114	162	9,276	
諸 その他収入	54	0	54	
一般財源	277,292	△ 1,654	275,638	
◆ (1) 消防団運営管理等交付事業 (交付金)	101,730	△ 1,492	100,238	
分団統廃合に伴う減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
消防費	13 消防団施設運営事業	136,818	△ 7,071	129,747
	県 緊急地震・津波対策等交付金 (消防)	18,653	6,297	24,950
	債 消防施設整備事業債	69,000	△ 6,500	62,500
	一 般 財 源	49,165	△ 6,868	42,297
	◆ (1) 消防団庁舎整備事業	75,937	△ 4,240	71,697
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) 消防団資機材整備事業	55,802	△ 2,831	52,971
	県補助金内示などに伴う減額			
	14 消防団車両整備事業	76,952	△ 608	76,344
	債 消防施設整備事業債	52,800	△ 600	52,200
	一 般 財 源	24,152	△ 8	24,144
	◆ (1) 消防団車両購入事業	53,164	△ 608	52,556
	事業費確定に伴う執行差金の減額			
	15 人件費 (防災費)	361,278	△ 85,493	275,785
	一 般 財 源	361,278	△ 85,493	275,785
	◆ (1) 嘱 託	8,751	87	8,838
	◆ (2) 職 員	341,370	△ 84,863	256,507
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	11,014	△ 717	10,297
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	16 防災計画等整備事業	1,012,419	△ 111,542	900,877
	市 現年課税分 (事業所税)	132,000	△ 39,000	93,000
県 緊急地震・津波対策等交付金 (防災)	13,827	△ 10,000	3,827	
繰 津波対策事業基金繰入金	794,491	△ 10,607	783,884	
一 般 財 源	72,101	△ 51,935	20,166	
◆ (1) 津波対策事業	991,589	△ 111,542	880,047	
事業執行に伴う執行差金の減額				
17 自主防災組織支援事業	100,353	△ 4,000	96,353	
県 緊急地震・津波対策等交付金 (防災)	31,648	△ 1,333	30,315	
一 般 財 源	68,705	△ 2,667	66,038	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
消防費	18 津波対策事業基金積立金	110,236	1,764,697	1,874,933
	財 津波対策事業基金運用収入	236	965	1,201
	寄 津波対策事業基金費寄附金	110,000	5,000	115,000
	一 般 財 源	0	1,758,732	1,758,732
	レベル2津波高対応のための県負担金に対する財源確保、寄附金見込みの増及び運用収入の確定に伴う積立金の追加			
	19 被災者等支援事業	20,096	△ 3,111	16,985
	諸 災害救助費負担金	2,716	△ 1,272	1,444
	一 般 財 源	17,380	△ 1,839	15,541
	◆ (1) 被災地支援事業	20,096	△ 3,111	16,985
	事業執行に伴う執行差金の減額			
20 水道事業会計負担金	81,194	12,654	93,848	
一 般 財 源	81,194	12,654	93,848	
消火栓の設置費及び維持管理費の不足に伴う負担金の追加				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
教育費	1 人件費 (教育総務費)	4,228,540	201,948	4,430,488	
	一般財源	4,228,540	201,948	4,430,488	
	◆ (1) 嘱託	25,953	△ 3,069	22,884	
	◆ (2) 職員	4,184,510	205,180	4,389,690	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	11,017	△ 163	10,854	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	2 放課後児童会健全育成事業	656,197	△ 2,000	654,197	
	国 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	3,128	0	3,128	
	国 子ども・子育て支援交付金	211,289	△ 666	210,623	
	県 放課後児童健全育成事業費補助金	211,289	△ 666	210,623	
	繰 過疎地域自立促進事業基金繰入金	3,000	0	3,000	
	一般財源	227,491	△ 668	226,823	
	◆ (1) 放課後児童会運営支援事業	656,197	△ 2,000	654,197	
	放課後児童会運営費 (補助金) の執行見込みに伴う減額				
	3 人件費 (教育施設費)	152,225	△ 3,242	148,983	
	一般財源	152,225	△ 3,242	148,983	
	◆ (1) 嘱託	11,637	△ 58	11,579	
	◆ (2) 職員	133,244	△ 2,228	131,016	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	7,344	△ 956	6,388	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	4 学校情報技術環境整備事業	1,145,433	△ 11,000	1,134,433	
	一般財源	1,145,433	△ 11,000	1,134,433	
	入札に伴う執行差金の減額				
5 放課後児童会施設整備事業	82,466	△ 12,707	69,759		
市 現年課税分 (事業所税)	35,000	0	35,000		
国 子ども・子育て支援整備交付金	16,642	0	16,642		
県 放課後児童クラブ整備費補助金	16,642	0	16,642		
一般財源	14,182	△ 12,707	1,475		
入札に伴う執行差金の減額					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
教育費	6 学校教育振興基金積立金	1,051	△ 10	1,041
	財 学校教育振興基金運用収入	37	△ 10	27
	寄 学校教育振興基金費寄附金	1,000	0	1,000
	一 般 財 源	14	0	14
	運用収入の確定に伴う積立金の減額			
	7 人件費 (教職員管理費)	282,862	59,828	342,690
	一 般 財 源	282,862	59,828	342,690
	◆ (1) 嘱 託	11,761	2,339	14,100
	◆ (2) 職 員	270,995	57,489	328,484
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	8 人件費 (教育センター費)	114,639	△ 1,455	113,184
	諸 その他収入	3,416	0	3,416
	一 般 財 源	111,223	△ 1,455	109,768
	◆ (1) 嘱 託	17,030	△ 224	16,806
	◆ (2) 職 員	93,933	△ 1,241	92,692
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,676	10	3,686
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	9 人件費 (教育指導費)	524,783	△ 16,499	508,284
	一 般 財 源	524,783	△ 16,499	508,284
	◆ (1) 嘱 託	81,580	△ 14,195	67,385
◆ (2) 国際交流員	4,550	△ 250	4,300	
◆ (3) 外国人児童生徒指導相談員	3,273	△ 5	3,268	
◆ (4) 外国語指導助手	80,656	△ 5,977	74,679	
◆ (5) 再任用短時間勤務職員	3,676	114	3,790	
◆ (6) 職 員	351,048	3,814	354,862	
今年度の執行見込みを勘案した補正				
10 生きた英語力育成事業	165,601	△ 10,122	155,479	
諸 その他収入	2,206	0	2,206	
一 般 財 源	163,395	△ 10,122	153,273	
J E Tのうち入替人数の変更に伴う減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
教育費	11 人件費 (小学校教職員管理費)	21,412,050	△ 372,319	21,039,731	
	国 義務教育費国庫負担金	5,378,000	△ 173,233	5,204,767	
	国 教育支援体制整備事業費補助金	13,907	0	13,907	
	国 在外教育施設派遣教員委託金	25,025	△ 2,572	22,453	
	諸 その他収入	0	3,200	3,200	
	一般財源	15,995,118	△ 199,714	15,795,404	
	◆ (1) 嘱託	289,148	10,042	299,190	
	◆ (2) 少人数学級対応講師	200,172	△ 106,846	93,326	
	◆ (3) 職員	20,847,872	△ 307,208	20,540,664	
	◆ (4) 再任用短時間勤務職員	74,858	31,693	106,551	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	12 教職員管理事業	383,667	△ 65	383,602	
	一般財源	383,667	△ 65	383,602	
	◆ (1) 人事管理事業	135,834	△ 65	135,769	
	今年度の執行見込みを勘案した補正 (人件費)				
	13 学校教育指導支援員配置事業	145,328	△ 382	144,946	
	繰 過疎地域自立促進事業基金繰入金	5,000	0	5,000	
	一般財源	140,328	△ 382	139,946	
	今年度の執行見込みを勘案した補正 (人件費)				
	14 小学校運営事業	1,051,264	△ 10,000	1,041,264	
	国 防音事業関連維持費補助金	7,638	2,016	9,654	
	諸 その他収入	979	0	979	
	一般財源	1,042,647	△ 12,016	1,030,631	
電気料の執行見込みに伴う減額					
15 教育振興事業	249,917	17,104	267,021		
国 理科教育等設備整備費補助金	2,850	0	2,850		
一般財源	247,067	17,104	264,171		
◆ (1) 授業用教材教具導入事業	249,917	17,104	267,021		
30年度学級編成に伴う学校教材・学校用具整備に要する経費の追加					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
教育費	16 小学校給食事業	698,998	△ 2,328	696,670
	一般財源	698,998	△ 2,328	696,670
	ガス料の執行見込みに伴う減額			
	17 小学校建設事業	151,059	△ 37,942	113,117
	市 現年課税分(事業所税)	53,000	0	53,000
	債 小学校整備事業債	77,100	△ 25,000	52,100
	一般財源	20,959	△ 12,942	8,017
	泉小学校空調整備に伴う委託料の追加及び入札に伴う執行差金の減額			
	・事業費の追加 1,660千円			
	・執行差金の減額 △39,602千円			
	18 規模適正化校舎建設・施設整備事業	644,306	△ 50,440	593,866
	市 現年課税分(事業所税)	26,000	0	26,000
	諸 スポーツ振興くじ助成金	15,213	△ 7,213	8,000
	債 小中一貫校整備事業債	593,200	△ 153,500	439,700
	一般財源	9,893	110,273	120,166
	入札に伴う執行差金の減額			
	19 学校施設整備事業	835,756	△ 51,676	784,080
	市 現年課税分(事業所税)	602,000	30,000	632,000
	県 緊急地震・津波対策等交付金	1,799	△ 1,533	266
	一般財源	231,957	△ 80,143	151,814
入札に伴う執行差金の減額				
20 人件費(中学校教職員管理費)	12,922,202	△ 558,419	12,363,783	
国 義務教育費国庫負担金	3,198,275	△ 148,334	3,049,941	
国 教育支援体制整備事業費補助金	669	0	669	
国 在外教育施設派遣教員委託金	10,400	△ 1,069	9,331	
諸 その他収入	4,956	0	4,956	
一般財源	9,707,902	△ 409,016	9,298,886	
◆ (1) 嘱託	153,455	2,540	155,995	
◆ (2) 職員	12,726,400	△ 608,868	12,117,532	
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	42,347	47,909	90,256	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
教育費	21 教職員管理事業	176,225	△ 396	175,829
	一般財源	176,225	△ 396	175,829
	◆ (1) 人事管理事業	100,992	△ 396	100,596
	今年度の執行見込みを勘案した補正 (人件費)			
	22 学校教育指導支援員配置事業	44,557	△ 1,276	43,281
	一般財源	44,557	△ 1,276	43,281
	今年度の執行見込みを勘案した補正 (人件費)			
	23 教育振興事業	153,664	2,342	156,006
	国 理科教育等設備整備費補助金	1,600	0	1,600
	一般財源	152,064	2,342	154,406
	◆ (1) 授業用教材教具導入事業	153,664	2,342	156,006
	30年度学級編成に伴う学校教材・学校用具整備に要する経費の追加			
	24 中学校給食事業	300,610	△ 2,407	298,203
	一般財源	300,610	△ 2,407	298,203
	ガス料の執行見込みに伴う減額			
	25 中学校建設事業	666,327	774,697	1,441,024
	市 現年課税分 (事業所税)	210,000	0	210,000
	国 公立小中学校整備事業費負担金	165,119	0	165,119
	国 学校施設環境改善交付金	0	66,271	66,271
	諸 スポーツ振興くじ助成金	15,977	△ 7,977	8,000
債 中学校整備事業債	192,400	676,400	868,800	
一般財源	82,831	40,003	122,834	
【繰越明許費】				
国の補正予算に伴う事業費の追加				
・学校整備の前倒し 江西中、浜名中、北浜中				
26 学校施設整備事業	390,831	△ 3,200	387,631	
市 現年課税分 (事業所税)	268,000	0	268,000	
一般財源	122,831	△ 3,200	119,631	
入札に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
教育費	27 人件費 (市立高校管理費)	770,823	△ 28,665	742,158	
	使 高等学校授業料	147,549	0	147,549	
	使 高等学校入学検定料	1,122	0	1,122	
	使 高等学校入学料	2,344	0	2,344	
	一般財源	619,808	△ 28,665	591,143	
	◆ (1) 附属機関の委員等	8,965	△ 2,286	6,679	
	◆ (2) 嘱託	5,680	2,872	8,552	
	◆ (3) 外国人指導講師	4,740	△ 121	4,619	
	◆ (4) 職員	747,781	△ 25,473	722,308	
	◆ (5) 再任用短時間勤務職員	3,657	△ 3,657	0	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	28 市立高校管理運営経費	106,145	△ 7,507	98,638	
	使 高等学校施設使用料	363	0	363	
	使 高等学校証明手数料	133	0	133	
	県 高等学校就学支援金事務費負担金	0	96	96	
	諸 その他収入	570	0	570	
	一般財源	105,079	△ 7,603	97,476	
	入札に伴う執行差金の減額				
	29 学校施設整備事業	73,775	△ 3,131	70,644	
	一般財源	73,775	△ 3,131	70,644	
	入札に伴う執行差金の減額				
	30 人件費 (幼稚園費)	1,930,798	△ 84,475	1,846,323	
	使 市立幼稚園保育料	452,147	0	452,147	
	一般財源	1,478,651	△ 84,475	1,394,176	
	◆ (1) 嘱託	91,465	△ 3,021	88,444	
	◆ (2) 職員	1,805,718	△ 80,316	1,725,402	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	11,013	△ 1,138	9,875	
今年度の執行見込みを勘案した補正					
31 市立幼稚園教職員管理事業	337,675	△ 110,325	227,350		
一般財源	337,675	△ 110,325	227,350		
臨時職員数の執行見込みに伴う減額					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
教育費	32 私立幼稚園就園奨励助成事業	1,143,836	△ 48,500	1,095,336
	国 幼稚園就園奨励費補助金	333,541	△ 53,586	279,955
	一般財源	810,295	5,086	815,381
	対象園児数の執行見込みに伴う減額			
	33 学校給食センター事業	1,325,873	△ 23,619	1,302,254
	諸 学校給食指導費助成金	108	0	108
	諸 学校給食費保護者等負担金	818,113	△ 21,046	797,067
	諸 その他収入	26	0	26
	一般財源	507,626	△ 2,573	505,053
	◆ (1) 学校給食食材購入事業	818,113	△ 21,046	797,067
	年間給食数の執行見込みに伴う減額			
	◆ (2) 学校給食センター管理運営事業	507,760	△ 2,573	505,187
	入札に伴う執行差金の減額			
	34 人件費 (健康安全費)	190,729	618	191,347
	一般財源	190,729	618	191,347
	◆ (1) 嘱託	26,070	△ 4,008	22,062
◆ (2) 職員	164,659	4,626	169,285	
今年度の執行見込みを勘案した補正				
35 健康安全運営経費	10,971	△ 1,111	9,860	
県 静岡茶愛飲推進事業費補助金	4,269	△ 1,111	3,158	
一般財源	6,702	0	6,702	
粉末茶購入費の契約差金に伴う減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
公債費	1 公債管理特別会計繰出金 (償還元金)	30,839,273	△ 452,681	30,386,592
	市 現年課税分 (都市計画税)	3,431,000	49,800	3,480,800
	使 住宅使用料	570,049	0	570,049
	諸 住宅新築資金等貸付金元利収入	1,443	0	1,443
	諸 大型商業施設建設資金貸付金元金収入	212,000	0	212,000
	諸 保留床取得資金貸付金元金収入	25,612	0	25,612
	一 般 財 源	26,599,169	△ 502,481	26,096,688
	償還額確定に伴う公債管理特別会計への繰出金の減額			
	2 公債管理特別会計繰出金 (償還金利子及び割引料)	2,727,898	△ 540,319	2,187,579
	市 現年課税分 (都市計画税)	164,000	0	164,000
	市 滞納繰越分 (都市計画税)	28,000	0	28,000
	使 住宅使用料	53,161	0	53,161
	諸 住宅新築資金等貸付金元利収入	109	0	109
	一 般 財 源	2,482,628	△ 540,319	1,942,309
	償還利子確定に伴う公債管理特別会計への繰出金の減額			

## 債務負担行為一覧（一般会計）

### 一般会計【設定】

款	No.	事 項	事業内容
総務費	1	地域情報センター施設運転管理業務委託費	地域情報センターの建築物及び付帯設備の維持管理運転業務委託費
	2	和地協働センター管理運営業務委託費	和地協働センターの管理運営業務委託費
	3	南区役所庁舎総合管理業務委託費	南区役所庁舎の警備、清掃及び施設管理の総合管理業務委託費
	4	行政連絡文書配達業務委託費（北区・浜北区・天竜区）	行政連絡文書の自治会配布責任者宅配達業務委託費
	5	ブラジル浜松交流キャンプ開催用畳購入経費	ブラジル柔道代表合宿環境整備のための畳の購入経費
	6	図書館間図書等運搬業務委託費	市内図書館間の図書資料等運搬業務委託費
民生費	1	児童手当現況届等印刷及び封入封緘業務委託費	児童手当現況届等の印刷及び封入封緘業務委託費
	2	市立保育園遠足バス賃借料	市立保育園の3歳以上児の遠足バス賃借料
衛生費	1	清掃事業用薬品購入経費（南清掃事業所）	環境汚染防止のための清掃事業用薬品購入経費
	2	大気測定局機器保守点検業務委託費	浜松市内の大気測定局における機器保守点検及び点検時に発生する産業廃棄物の収集運搬業務委託費
農林水産業費	1	未来を拓く農林漁業育成事業費補助金	農林漁業の付加価値の向上や新たな価値の創出、新規販路の開拓を図る取組及びそれを支える地域の事業や活動に対する補助金

(単位：千円)

※参考 29.2月計上	限度額	期間	債務負担行為設定の理由
0	15,047	平成29年度から 平成30年度まで	平成30年4月からの事業実施に際し、一般競争入札にかかる公告期間及び準備期間を確保するため、債務負担行為を設定するもの
0	5,842		平成30年4月からの事業実施に際し、引継ぎ等の準備期間を確保するため、債務負担行為を設定するもの
0	15,096		平成30年4月からの事業実施に際し、一般競争入札にかかる公告期間及び準備期間を確保するため、債務負担行為を設定するもの
0	6,078		平成30年4月からの事業実施に際し、入札業者の人員及び車両確保に伴う準備期間を確保するため、債務負担行為を設定するもの
0	16,533		平成30年6月からの事業実施に際し、一般競争入札にかかる公告期間及び準備期間を確保するため、債務負担行為を設定するもの
0	18,077		平成30年4月からの事業実施に際し、一般競争入札にかかる公告期間及び準備期間を確保するため、債務負担行為を設定するもの
0	3,800		平成30年4月からの事業実施に際し、入札業者の準備期間を確保するため、債務負担行為を設定するもの
0	1,676		
0	54,171		平成30年4月からの事業実施に際し、一般競争入札にかかる公告期間及び準備期間を確保するため、債務負担行為を設定するもの
0	20,714		
0	5,000		平成30年4月からの事業実施に際し、準備期間を確保するため、債務負担行為を設定するもの

一般会計【設定】

款	No.	事 項	事業内容
土木費	1	交通安全施設修繕業務委託費	道路照明施設の修繕業務委託費
	2	J R 浜松駅前広場等清掃業務委託費	JR浜松駅前広場等の清掃業務委託費
	3	アクト通り・アクアモール維持管理業務委託費	アクト通り・アクアモールの維持管理業務委託費
	4	道路情報システム設備保守点検業務委託費	道路情報システムの設備保守点検業務委託費
	5	街路樹管理等業務委託費	国県道・市道の街路樹維持管理業務委託費
	6	道路・河川排水路維持修繕業務委託費	道路・河川等の小破修繕、路面清掃等の業務委託費
	7	国道473号原田橋河川内仮設道路小破修繕業務委託費	国道473号河川内仮設道路の小破修繕業務委託費
	8	放置自転車防止指導業務委託費	JR浜松駅周辺の自転車放置禁止区域及び放置規制区域における放置自転車の防止指導業務委託費
	9	自転車等保管所管理業務委託費	中区北寺島町の自転車等保管所の管理等業務委託費
	10	地域バス I C T 実証運行業務委託費	ICT実証運行にかかる中山間地域等バス運行業務委託費
	11	公園巡視機動業務委託費	公園管理事務所が管理するすべての公園についての巡視及び機動業務委託費
	12	公園緑地帯定期維持管理業務委託費	近隣公園等一定規模以上の公園の定期的な維持管理業務委託費

(単位：千円)

※参考 29.2月計上	限度額	期間	債務負担行為設定の理由
0	66,210	平成29年度から 平成30年度まで	平成30年4月からの事業実施に際し、一般競争入札にかかる公告期間及び準備期間を確保するため、債務負担行為を設定するもの
0	20,974		
0	15,300		
0	13,200		
0	479,760		
0	1,968,627		
0	40,000		
0	18,643		
0	11,697		
0	6,907		
0	78,549		平成30年4月からの事業実施に際し、一般競争入札にかかる公告期間及び準備期間を確保するため、債務負担行為を設定するもの
0	311,879		

一般会計【設定】

款	No.	事 項	事業内容
土木費	13	動物園施設機械警備業務委託費	動物園内における機械警備業務委託費
	14	動物園汚水処理施設維持管理業務委託費	動物園の汚水処理施設に関する維持管理業務委託費
	15	動物園飼料供給等業務委託費	動物園の動物用飼料の調理・管理等の維持管理業務委託費
消防費	1	消防局・中消防署合同庁舎設備運転業務委託費	消防局・中消防署合同庁舎の建築・電気・機械設備運転業務委託費
	2	防潮堤土砂確保業務委託費	防潮堤整備に使用する土砂確保業務委託費
教育費	1	教育関係施設可燃ごみ収集運搬業務委託費	旧浜松地域における可燃ごみ収集運搬業務委託費
	2	土曜日開設放課後児童会運営業務委託費	放課後児童会の土曜日開設に係る運営業務委託費
	3	教育関係施設文書連絡業務委託費	教育委員会と幼稚園及び学校との間の文書連絡業務委託費
	4	道徳科教材購入経費	道徳科授業実施に伴う教師用教科書及び指導書等の購入経費

(単位：千円)

※参考 29.2月計上	限度額	期間	債務負担行為設定の理由
0	10,503	平成29年度から 平成34年度まで	
0	30,456		
0	11,232		
0	25,812		
0	749,714	平成29年度から 平成30年度まで	平成30年4月からの事業実施に際し、一般競争入札にか かる公告期間及び準備期間を確保するため、債務負担 行為を設定するもの
0	19,461		
0	3,793		
0	13,460		
0	43,183		平成30年4月からの事業実施に際し、入札業者の準備期 間を確保するため、債務負担行為を設定するもの